

# 第1章

## 調査の問題意識と課題

### (I) 前回調査(1998年)と今回調査(2008年)

前回調査とは、1996年から1998年にわたって、日本大学経済学部経済科学研究所の研究プロジェクト「東京圏の中小・零細企業」が行った、東京・大田区の5町2地区における中小機械金属工業(詳しくは後述)の実態調査・分析のうち、とくに1998年を対象とした調査結果を指す。今回、同プロジェクトの主要メンバーであった、福島久一と草原光明を中心に、新たに角田収・小林世治・高橋慎二(以上、日本大学)、そして和田耕治(嘉悦大学)とDavid Bailey(当初バーミンガム大学、現在コベントリー大学)を加え、同じ地域・業種を対象とした実態調査を行った。対象だけでなく質問項目を基本的に一致させ、前回1998年10月1日、今回2008年10月1日の、それぞれの「現況」にかんするアンケート調査の結果を比較することで、この10年間の変化を探るものとした。

ただし第2部第1章で詳述するように、回答企業のうち、前回は答えた33社を除いた、ほとんどが新規に回答した企業である(図1-1参照)。同一企業の10年間の変化を総計した、あるいはその平均値を示したものでないことを、あらかじめ了承されたい。しかし、同じ地域・業種の全体としての傾向を示すものであることは、確認されるであろう。

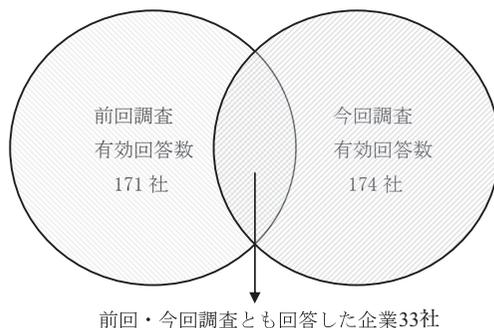
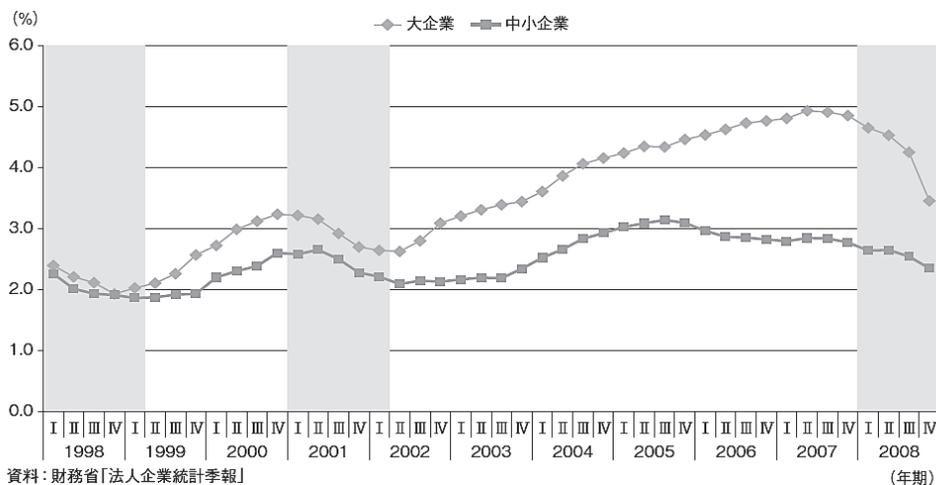


図1-1 調査有効回答企業のズレ

### (II) 10年間(1998-2008年)の景況と産業集積

この間の外的環境の変化を、図1-2(『中小企業白書』2009年版より)のように、売上高経常利益率による景気動向で示しておく。ただしここでの「中小企業」は資本金1千万円以上なので、いわゆる「零細」層は入っていない。それでも1998年の景気後退以降、中小企業は大企業の回復に遅れるだけでなく、「利益率」の格差が拡大する傾向にあったことは、



資料：財務省「法人企業統計季報」  
 出所：中小企業庁編「2009」、14ページ  
 (注) 1. 後方4期移動平均値。  
 2. 資本金1億円以上を大企業、1千万円以上1億円未満を中小企業としている。

図1-2 規模別に見た売上高経常利益率の推移

容易にみてとれる。その上で、1998年そして2008年のいずれも第IV四半期、大企業と中小企業とも景気後退の「底」に向かっていたことを、まず確認しておこう。

この間の日本経済の「構造転換」全般について述べることはできない。ただ日本の産業集積については、植田編(2004)が、1990年代の製造業の推移から、すでに「縮小」時代に入ったとしている。その後、植田(2009)は2007年までの統計を整理・分析することにより、日本の製造業が一部の輸出関連産業に偏った構造となり、その「成長」が地域や中小企業への波及する力も弱く、全体としては弱体化したことを示した。こうした製造業そのものの衰退を背景に、政策当事者の間では、産業集積への期待そのものも「縮小」したかにみえる。1997年からの時限立法「産業集積活性化法」は、さしたる成果なく終了し、後継の産業クラスター計画や現在の「中小ものづくり高度化法」は、個別有望企業の開発活動の助成を中心として、これまでの地域中小企業の総体を対象に産業集積の再生・強化を図るやりかたではない。

他方で、2007年まで大企業中心の「長期好況」が続き、中小企業は2003-05年の短い「回復期」を得ただけだったが、この時期つまり2005年までを対象に、大田区・工業集積の質的变化を推測した研究も現れた。額田春華を中心とする中小企業基盤整備機構(2009)である。大田区製造業は、長期的に全国比でみて1事業所当たり出荷額が低下しながら、収益率=売上高利益率(ROS)は1998-2005年、逆に上回っている。その原因を売上高付加価値率の上昇あるいは安定にみて、区内「分業システム」の変化とくに内製化の進展を推測している。しかしながら、その主体は「1-3人」の零細層を除く100人以下の中小規模企業であり、しかも上記「回復期」を過ぎた2005年以降、そして2008年からの「世界同時不況」の下では、

こうした好転状況が続いたとは考えられない。とはいえ、分業システムを中心とした、産業集積の質的变化そのものの可能性は否定できない。また「世界同時不況」の影響について、一部は第8章で触れられるので、そちらも参照されたい。

### (Ⅲ) 「空洞化」の現段階：零細化から崩落へ？

前回(1998年)すでに区内の工場数減少などから、「空洞化」の量的進行は明らかであった。最新の到達段階について、平成22年版『大田区工業ガイド』によって概観しておこう(図1-3)。工場数では1983年の9,190をピークに、徐々に減り続け、2008年「確報」で4,362と、半数以下になっている。従業者数では1985年の95,604人いたのが、同じく2008年現在、35,741人と3分の1近くに減っている。出荷額のピークは1990年で約1兆8000億円、2008年には約7800億円となっているから、これも半減以下である。しかし質的内容については、10年前の当時、「機械に代替不可能な……基盤的加工技術・技能を担っている小零細企業の存立する技術連関と企業関係」(福島ほか2000, 5頁)の、再編=組み直しによって維持可能であるとの見通しであった。もちろん、必要な条件整備とそのための政策課題が存在するのだが、今回そうした「再編」だけで足りるような段階に踏みとどまっているかが問われよう。

たとえば大田区『報告』では、「大田区製造業は規模を縮小しつつも、技能・技術を向上させることで、世界規模の競争の中でさまざまな需要に対応し付加価値を生み出している」(13頁)と述べていた。それが2007年時点での評価という点を差し引いても、それほど楽観できる状態にあったか疑問である。ここには示さないが、確かに同『報告』(図1-12, 13頁)にあるように、付加価値率・労働生産性とも基本的には上昇し、付加価値率では東京都や日本全体をも上回っていた。しかし労働生産性では、1990年代に入ると若干後退している。

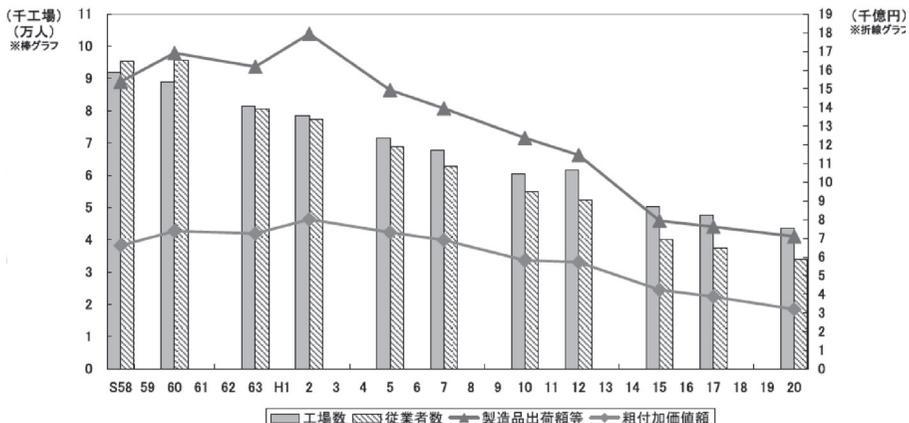


図1-3 工場数、従業員数および製造品出荷額の推移

出所：『大田区工業ガイド』(2010), 3ページ  
資料：『大田区の工業』各年版

【事業所 大田区】

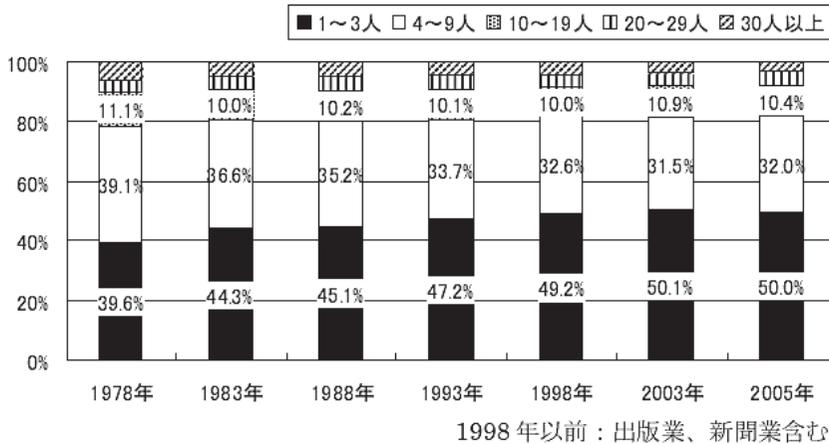


図1-4 大田区製造業の従業者別構成比の推移（事業所）

出所：大田区（2007）、16ページ  
資料：工業統計（大田区の工業）

「労働生産性」が景況に左右されやすい点を考慮すると、大田区の場合、1990年代の長期にわたって、「仕事」＝受注が低い水準に留まっていた可能性がある。こうした外的経済環境の深刻さに耐えうるものであったかが問われるのである。

その際「小零細」層に注目するのは、上記の「基盤技術」の担い手という理由ばかりではない。産業集積内部の階層構成——従業員規模別事業所比率に代表させる——が、当初から「1～3人」と「4～9人」規模企業とで8割を占め、2000年代に入ると前者だけで半数を占めるからである（図1-4：大田区2007より）。試みに2005年「大田区の工業」から、階層構成をこうした「事業所シェア」だけでなく、「従業者シェア」「製造品出荷額等シェア」によっても算出してみよう。当時、工場数の半分は「1-3人」規模の零細企業で、「4-9人」規模企業と合わせると、8割を超えていた。しかし従業者数では合わせて35%、製造品出荷額等では19%を占めるに過ぎない。ただし「10-19人」規模企業も合わせると（中小企業庁の定義する「小規模企業」に当たる）、それぞれ54%・34.5%となる。また、大規模になるほど完成品生産が多くなり、小規模ほど部品等が主体のため、「出荷額」では大規模企業の比重が過大に表れることも考慮すべきであろう。

実際の企業活動の成果に近いと思われる「粗付加価値額」ではどうか？「1-3人」規模が6.0%、「4-9人」規模が16.1%、「10-19人」規模が16.1%であって、それ以上の「20-29人」規模が14.2%、「30-49人」規模が6.9%、「50-99人」規模が11.2%、「100-199人」規模が7.4%、「200-299人」規模が8.3%である。「小規模企業」の割合は、合わせて約38%に留まる。しかし30人未満まで広くとらえれば5割を超えるので、こうした小零細企業の比重はやはり大きいというべきであろう。それより大きい30-49人規模の層の薄さや、全体としての「中規模」以上企業の比重の低さの方が目立つのである。

他の指標とも合わせて、これを「零細化」と称して間違いはないが、ありうる解釈として、戦略的な「ダウン・サイジング」の可能性についても言及しておこう。これは、かつて80年代、ME合理化による対応を指して、言われたことである。しかし、すでに労働力を必要最小限に絞りきった、あるいは逆に「3K職場」として、十分労働力を補充できていない製造業・中小企業にとって、労働コスト削減という意味合いは大きくない。むしろ少人数の技術者のみで行う試作・開発などへの「業態転換」を含んだ、いわゆる「高度化」の中身をもつものであろう。それでも問題は、こうした対応が広範に起こったか、また可能であったかということである。いずれにしても「階層間移動」について、われわれの調査によって多くを知ることはできない。いわゆる「階層分化」について、一部「上昇」企業の存在——たとえダウン・サイジングであろうと——に期待が寄せられた時期もあったが、本報告・各章をつうじて、全体としての零細化の下、大きく状況を変えたとは言いがたいのである。ちなみに平成19年度「明日のものづくり広場」報告書では、2003-2005年の短い回復期においてさえ、「10-19人」規模層の不振を挙げているので、この層ですら存立が怪しくなっていることが示唆される。他方で「20-29人」層の健闘が注目されたが、この層において上記の「高度化」の可能性をもっていたか、確認されたわけではない。さらに、今回の「世界同時不況」をそれらが如何にくぐりぬけたか、については今後の検証が待たれる。

#### (IV) 課題設定へ

前回の調査課題のうち、①「産業空洞化」が大田区にも起きているか、また②そうした現象は一時的でなく持続する傾向か、という設問には——上でみたように——イエスと答えざるを得ない。残る課題は、③小零細企業の存立基盤および形態について、技術連関および取引を中心とした企業間関係を探ることであった。この点で予め述べておけば、前回調査と今回調査とで、それほど大きな差異が見出されるわけではない。ただしこのことは、②の結論を支持するだけでなく、おそらく「量から質へ」の変化を予想させる。各章でのより立ち入った分析が期待される場所である。こうして今回も③の課題を引き継ぐが、あらかじめ分析の射程や理論的背景について、先行および並行する研究との対比で述べておこう。

「前回調査」の位置：小田（2005）第4章によれば、1980年代にME化に対応して、既存集積の外延的拡大と、外延部でのそれぞれ特化した技術体系を形成し、この過程で経営体の階層分化も生まれている。しかし加藤（2003）は、1990年代に入ると、集積の拡張から拡散へと、既存集積とくに大都市集積の弱体化、そして地域間競争の段階への移行を示唆した。ただしここでいう集積の「拡散」は、「地方」全体ではなく特定の限られた所への再集積であること、とくに電子機器・自動車工業にみられる現象であることが了解されている。日大「前回調査」は、80年代初「ナショナル・テクノポリス」と謳われた大田区・工業集積が、80年代後半には「歯槽膿漏」（関満博）的な縮小を始め、90年代バブル崩壊によって加速し

た時期に行われた。加藤のいう「大都市集積の弱体化」を、典型地域・業種において包括的に捉えたもので、地方への集積「拡散」それ自体は取り上げていない。むしろ「大田区神話」がまだ崩壊しきっていない段階で、その域内技術連関と主体である小零細層に焦点を当てて、再生可能性を探ったものである。

しかし第2部第3章で閑説するように、後に大澤（2004）にまとめられたユーザー/流通を意識した営業、そして吉田敬一のいうプロダクト・イノベーションなど、従来からの「延長線上」にはない主体的な経営転換の必要性に踏み込んではいない。また当時登場し始めた、産業集積にかんする分析枠組みを意識することはなく、集積全体の盛衰に関わる全ての要因を関連付けて分析していない。前者については措くとして、後者については同時期、伊丹・松島・橘川（1998）が発表され、そこでは産業集積の継続の条件についての定式化が試みられたが、当時それを検討することはできなかった。

「今回調査」の位置：すでに紹介したように、植田浩史を中心に大阪地区の産業集積が調査され、そこでは「縮小」時代に入った産業集積に対応する、中小企業振興と地域産業政策の課題が示された。われわれの問題意識と共通する点もあるが、ここでは予め若干の相違点について述べておこう。植田らは大阪市製造業実態調査（2002年度）から、産業集積に期待する「B型」企業群を抽出し、それらが従来の熟練依存ではなく、開発志向をもった比較的若くやや規模が大きい企業であること、そしてネットワークの組み換えを担いうる層であることに注目した。それに対しわれわれは、依然として小零細層の企業間連関によって「基盤技術」が維持されるとの仮説に従い、熟練依存であるがME化にも対応できる柔軟性をもった、多数企業からなる「層」としての存在に大田区・工業集積の特殊性を認めている。その規模と分業のきめ細かさが「大田区神話」を成立させたのだが、今日ではいずれも過去の水準を下回っていることが十分予想できる。しかし全く困難になったのか否か、また困難の程度も問われよう。

対極にあるのが内製化の進展である。この点では先の額田チームによる中小企業基盤整備機構（2009）が、「分業システム」の変化について事例研究することで検出している。①企業内および企業間分業の域内・外組織、②内製か外注か、③「柔軟な連結」（額田）の変容と調整役、という検討課題をたて分析しているが、主たるプレイヤーは「需給結合のコア企業」と「地域密着の小企業群」である。これら2つの企業類型、いずれにおいても内製化の動きが見出されるといえる。しかしながらわれわれの調査において、主たる対象は后者であって、内製化の可能性を含み、「高度化」を図る設備投資の動きは、全体的な傾向としてはみられなかった。むしろ10年前と比べて減少した印象がある（第2部第6章を参照）。技術連関から企業間関係の網の目を探るのがわれわれのアプローチだが、騒音・振動をとまなう工程を除き、従来と大きくその編成を変えていない。外注じたいは困難になりながら、地理的に外注先のほとんどは区内に留まる。「大田区神話」が維持されているとは思われない——主として外的環境変化により——が、小零細層を主体とする限り分業システムの変化はみえ

にくいのである。もっとも全体的にコア企業を抽出し、区外とくに全国的受注の構造も推測できれば、変化の方向が明らかとなろうが、数例のケースから判断することは困難である。

総じて、10年前のアンケート項目を基本的に維持しながら、今日の変化をどれだけ捉えることができるか、調査設計の問題がないとは言い切れない。しかし、異時点比較じたいがもつ制約として予め認識しておけば、むしろ今後の課題をより鮮明にできるのではないだろうか？ ここでは詳しく述べないが、歴史ある大田区工業集積の調査研究の多くが、この間、同一の視点で継続的に行われているわけではない。その点われわれの、同一の問題意識による10年を隔てたアンケート調査は、意義あるものと思われる。冒頭で述べたように「前回調査」を引き継ぎ、大田区の機械金属工業集積において「空洞化」の現段階を探り、その主体として多数を占める小零細企業の現状から、これまでの技術連関を中心とした存立条件の変化——あるかないかを含め——について考察することを、今回の課題としてよいであろう。

(小林世治)